

## 平成26年度事業計画書

### 総括事項

我が国の経済は、大胆な経済対策の実施により景気は上向きで推移している。国は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に留意して、平成25年12月に「好循環実現のための経済対策」を決定し、これに即して平成25年度の大型補正予算、平成26年度予算・税制改正などの政策を講じ景気回復を確かなものにしていくこととしている。こうした政策効果により景気回復、経済の再生が図られていくことが期待されている。

また、林業・木材産業関連では平成25年12月10日に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、その中で豊富な森林資源を循環利用して林業の成長産業化を実現するため、国産材の供給量を2020年までに現行水準の倍に当たる3900万 $m^3$ に増加させることを目標に掲げ、CLT（直交修正板）等の新たな製品・技術の開発・普及に向けた環境整備や公共建築物の木造化等による新たな木材需要の創出、需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築などを進めるとしている。

住宅部門においては、木材利用ポイント事業や地域における木造住宅生産体制強化事業などの推進により「木造」への関心が広がりを見せ、木造住宅率も伸びてきている。この動きをさらに確かなものにしていくため、消費者、建築関係団体と連携を深化し地域型住宅の推進、リフォーム等への積極的な木材利用を進める必要がある。

木材利用ポイント事業が平成26年9月まで延長されることになり、当協会も木材利用ポイント推進協議会の事務局として、より一層の有効活用と、それを通じた木造住宅の普及、木材需要の拡大に努力していきたい。

また、木材利用ポイント事業の供給業者の要件として、合法木材供給業者の資格が必要であったことや、公社営林事業の入札にもこの資格が要件となったため、平成25年度は合法木材供給業者が40社と大幅に増加した。そのため、平成26年度には合法木材供給業者の正確な知識と役割を改めて周知させる必要に迫られている。平成26年度も各種事業を計画し、実施していく所存であり、社員各位の更なるご支援、ご協力をお願いします。

## 計画事業内訳

### 公益目的事業

#### 公1 「木材のJAS制度運営事業」

製材品にかかる品質の改善、生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化というJAS制度の目的にのっとり、民間の認定検査第三者機関として次の業務を行う。

1. 認定審査(監査)員、製品検査員の配置 1名
2. JAS法において規定する監査 年1回 既認定8工場
  - ・認定申請にかかる工場の組織及び有資格者の有無
  - ・製造工程管理等業務等の確認指導
  - ・製品の規格、品質に関する検査確認
3. 認定工場製品検査 年5回
  - ・製材6工場、保存処理1工場、乾燥2工場

#### 公2 「合法木材証明事業」

当該基本方針に定める指針に沿って、合法木材供給事業者等の認定を行うほか、認定木材供給事業者を対象に研修会を実施、合法木材普及のため一般消費者を対象に展示会等を開催する。

また、木材利用ポイント事業は延長になったことから、昨年度に引き続き、石川県木材ポイント事業推進協議会より委託を受け諸業に取り組む。

1. 合法木材供給事業者認定 既認定143企業・新規予定10企業
2. 合法木材供給事業者研修(セミナー) 1回(県一円)
3. 合法木材普及啓発(展示会等) 1回(県一円)
4. 合法木材取扱書面調査(モニタリング) 1回
5. 合法木材供給事業者名簿の整備(ホームページで公開)
6. 木材利用ポイント事業
  - ・住宅施工業者認定業務
  - ・対象工法の推薦業務
  - ・ポイント付与申請の業務(平成27年1月31日まで受付)
  - ・問合せへの対応業務
  - ・地域材の利用促進に係るPR業務

### 公3 「木材業者登録事業」

JAS 工場認定並びに合法木材供給事業者の認定を受けるための基本的事項であり、木材業の信頼を高め、木材産業の社会的経済的地位向上を目的に、木材業者登録制度の維持管理並びに加入促進に努める。

- 1.木材業者登録者 平成 26 年度計画 2 6 4 名
- 2.木材業者登録名簿の整備（ホームページで公開）

### 公4 「調査・資料収集事業」

#### 木材動向委託事業

モニター（素材生産業、製材加工業、木材流通業、市売り市場）から（毎月1回）木材の生産及び需要、価格等を収集し、動向を分析する。

また、木材の素材生産、製品生産、出荷等に関する動態を調査し、年1回分析したデータを県（森林管理課）へ報告する。

- ・素材の供給動向調査
- ・製品価格の動向調査
- ・JAS 認定工場の格付量及び生産量

### 公5 「木材・木材製品に関する研究・開発事業」

平成 25 年度、県産材利用開発事業で、広く県内一円の石川県産スギ平角材を集られ、石川ウッドセンターで強度試験が行われた。その結果得られた強度性能データに基づいて、木造住宅設計に役立つ構造計算用資料（スパン表）及び構造計算用シートを作成した。

今年度は、このマイクロソフトエクセルによる計算式開示ソフト及び計算ソフトを当協会のホームページで閲覧出来るように整備し、広くユーザーに向けて実用化出来るよう組織づくりを図っていきたい。

## 収益事業

### 収 1 「関係団体の事業受託及び管理業務」

1. 金沢港木材団地協同組合の事務及び事業受託

### 収 2 「賃貸駐車場の管理運営事業」

金沢市玉川町にて月極め駐車場の管理運営を行う。詳細は下記の通りである。

賃貸駐車料 400,000 円 × 12 ヶ月 (10,000 ~ 13,000 円 × 39 台/月)	4,800,000 円	管理手数料、振込手数料、 清掃料、消雪分担金等 (全信地所株)	450,000 円
		駐車場収入	4,350,000 円

## その他関係業務

### 共済保険事業

福利厚生事業の一環として、大型・中型保険及び木材産業退職共済保険に係る社員の加入確保に努め、社員の福利厚生事業の充実強化を図る。

石川の農林漁業まつりに参加するほか全国植樹祭及び育樹祭等への参加  
○第 66 回全国植樹祭(平成 27 年春季)開催の P R のためのプレ大会(平成 26 年 5 月 18 日(日)開催)に出展協力する。